

【表紙】

| | |
|--|--------------------|
| 【提出書類】 | 訂正有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2019年10月21日提出 |
| 【発行者名】 | 三菱UFJ国際投信株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 松田 通 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 伊藤 晃 |
| 【電話番号】 | 03-6250-4740 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | 三菱UFJ 日経225オープン |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】 | 1兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年4月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等および繰上償還を予定しており所要の変更を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込価額（発行価格）×1.62%（税抜 1.5%）を上限として販売会社が定める手数料率
消費税率が10%となった場合は、1.65%（税抜 1.5%）となります。
申込手数料は販売会社にご確認ください。
再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

<訂正後>

申込価額（発行価格）×1.65%（税抜 1.5%）を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。
再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

(7)【申込期間】

<訂正前>

2019年 4月20日から2020年 4月20日まで
申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

<訂正後>

2019年 4月20日から2020年 4月20日まで
申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
ファンドは、繰上償還が決定した場合、申込期間を2020年1月8日までとし、2020年1月9日をもって信託を終了する予定です。詳しくは(12)その他をご確認ください。

(12)【その他】

<訂正前>

該当事項はありません。

<訂正後>

ファンドの受益権の口数が信託約款に定められた口数を下回っており、償還することが受益者にとって有利であると認められるため、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき2019年10月23日現在の受益者（2019年10月21日までに、取得申込みの受付を完了された方が対象となります。）に、2020年1月9日付けで繰上償還することについての意向を確認する手続きを2019年10月23日から2019年11月26日まで行います。

当該期間中に償還に反対された受益者の受益権の合計口数が2019年10月23日現在の受益権総口数の半数を超えない場合、ファンドは繰上償還となり、取得申込みの受付は2020年1月8日までとします。また、否決された場合、ファンドを継続する旨を公告するとともに、2019年10月23日現在の受益者にその旨を記載した書面を交付いたします。

繰上償還決定の可否につきましては、2019年11月27日に委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にてお知らせいたします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) | 独立区分 | 補足分類 |
|---------|--------|----------------------|------|------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 | MMF | インデックス型 |
| | 海外 | 債券 不動産投信 | MRF | |
| 追加型 | 内外 | その他資産 () 資産複合 | ETF | 特殊型 () |

属性区分表

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替 ヘッジ | 対象 インデックス | 特殊型 |
|---|--|--|----------------------|-----------|---------------------|---|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 年2回 年4回 年6回 | グローバル 日本 北米 欧州 | ファミリー ファンド | あり () | 日経225 (配当込み) | ブル・ベア型 条件付運用型 |
| 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 () | (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 () | アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング | ファンド・ オブ・ ファンズ | なし | TOPIX その他 () | ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 () |
| 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一 般)) 資産複合 () | | | | | | |

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容に

については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

| | | |
|---------|-----------------------|--|
| 単位型・追加型 | 単位型 | 当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。 |
| | 追加型 | 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。 |
| 投資対象地域 | 国内 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 海外 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 内外 | 信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資対象資産 | 株式 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 債券 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 不動産投信（リート） | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | その他資産 | 信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 資産複合 | 信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 独立区分 | MMF（マネー・マネージメント・ファンド） | 一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。 |
| | MRF（マネー・リザーブ・ファンド） | 一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。 |
| | ETF | 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。 |
| 補足分類 | インデックス型 | 信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 |
| | 特殊型 | 信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。 |

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

| | | | |
|--------|----|------|---------------------------------------|
| 投資対象資産 | 株式 | 一般 | 次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。 |
| | | 大型株 | 信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | | 中小型株 | 信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 債券 | 一般 | 次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。 |

| | | |
|--------|-----------|---|
| | 公債 | 信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 社債 | 信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | その他債券 | 信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | クレジット属性 | 目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。 |
| | 不動産投信 | 信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | その他資産 | 信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 資産複合 | 信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 決算頻度 | 年1回 | 信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 年2回 | 信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 年4回 | 信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 年6回（隔月） | 信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 年12回（毎月） | 信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | 日々 | 信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| | その他 | 上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。 |
| 投資対象地域 | グローバル | 信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 日本 | 信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 北米 | 信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 欧州 | 信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | アジア | 信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | オセアニア | 信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 中南米 | 信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | アフリカ | 信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | 中近東（中東） | 信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| | エマージング | 信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 投資形態 | ファミリーファンド | 信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。 |

| | | |
|----------|------------------------|---|
| | ファンド・オブ・ファンズ | 一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。 |
| 為替ヘッジ | あり | 信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。 |
| | なし | 信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。 |
| 対象インデックス | 日経225 (日経225(配当込み)) | 信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 日経225(配当込み)は、三菱UFJ国際投信株式会社のファンドにおける定義により、信託約款において、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 |
| | TOPIX | 信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 |
| | その他 | 信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 |
| | | |
| 特殊型 | ブル・ベア型 | 信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。 |
| | 条件付運用型 | 信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。 |
| | ロング・ショート型/絶対収益追求型 | 信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。 |
| | その他 | 信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。 |

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である日経平均株価（日経225）（配当込み）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色1

ファンドは、日経平均株価（日経225）（配当込み）^(注)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

・配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」をベンチマークとします。

<運用プロセスのイメージ>

ステップ1：投資対象ユニバースの作成

↓ ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2：ポートフォリオ案の作成

↓ モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

ステップ3：売買執行

↓ 売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

ステップ4：モニタリング

一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、運用の継続的な改善に努めます。

■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.muifg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

特色2

「日経225マザーファンド」を通じて、原則として、日経平均株価（日経225）（配当込み）採用銘柄に等株数投資を行います。

特色3

原則として、株式の実質組入比率を高位に保ちます。

・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

■ファンドの仕組み

運用は主に日経225マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■分配方針

- ・年2回の決算時(1・7月の各21日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が経費等を控除後の配当等収益等の範囲内で、基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(注)日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものです。当指数に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当指数は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および当指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、当指数の構成銘柄、計算方法、その他当指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

| | 概要 |
|--|----|
| | |

| | |
|--------------------------------------|---|
| 委託会社と受託会社との契約 「信託契約」 | 運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。 |
| 委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」 | 販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。 |

委託会社の概況(2019年1月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

| 株主名 | 住所 | 所有株式数 | 所有比率 |
|---------------|-------------------|----------|--------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 211,581株 | 100.0% |

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

| | 概要 |
|--------------------------------------|---|
| 委託会社と受託会社との契約 「信託契約」 | 運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。 |
| 委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」 | 販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。 |

委託会社の概況(2019年7月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

- 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
- 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
- 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

| 株主名 | 住所 | 所有株式数 | 所有比率 |
|---------------|-------------------|----------|--------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 211,581株 | 100.0% |

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

日経225マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

<訂正後>

日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

日経225マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

<訂正前>

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1

項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a．有価証券先物取引等

b．スワップ取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする日経225マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1．株券または新株引受権証書

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）

11．コマーシャル・ペーパー

12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

13．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1．から12．の証券または証書の性質を有するもの

14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

15．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるもの以外のもの

16．投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券

17．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

18．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

19．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

20．外国法人が発行する譲渡性預金証書

21．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

22．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

23．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

24．外国の者に対する権利で23．の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書ならびに13.および19.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに16.の証券ならびに13.および19.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

<日経225マザーファンドの概要>

(基本方針)

この投資信託は、日経平均株価(日経225)と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

(イ) 原則として上記投資対象銘柄に等株数投資を行います。

(ロ) 株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は、原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

<訂正後>

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

a．有価証券先物取引等

b．スワップ取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とする日経225マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1．株券または新株引受権証書

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

8．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

9．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）

11．コマーシャル・ペーパー

12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

13．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1．から12．の証券または証書の性質を有するもの

14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

15．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるもの以外のもの

16．投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券

17．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

18．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

19．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

20．外国法人が発行する譲渡性預金証書

21．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

22．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

23．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

24．外国の者に対する権利で23．の有価証券の性質を有するもの

なお、1．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち1．の証券また

は証券の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証券のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

<日経225マザーファンドの概要>

(基本方針)

この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

(イ) 原則として上記投資対象銘柄に等株数投資を行います。

(ロ) 株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は、原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性及び有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

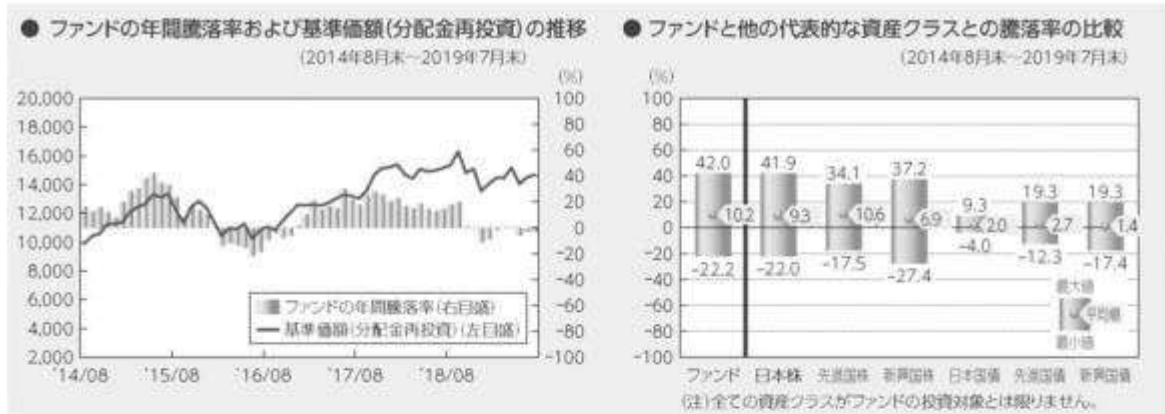
<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

| 資産クラス | 指数名 | 注記等 |
|-------|-------------------------------|--|
| 日本株 | 東証株価指数(TOPIX) (配当込み) | 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイ・インデックス (配当込み) | MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み) | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債) | NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス (除く日本) | FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。 |
| 新興国債 | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド | JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。 |

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込価額(発行価格)×1.62%(税抜1.5%)を上限として販売会社が定める手数料率

消費税率が10%となった場合は、1.65%（税抜 1.5%）となります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

<訂正後>

申込価額（発行価格）×1.65%（税抜 1.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.648%（税抜0.6%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。
消費税率が10%となった場合は、0.66%（税抜0.6%）となります。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

| 支払先 | 配分（税抜） | 対価として提供する役務の内容 |
|------|--------|---|
| 委託会社 | 0.25% | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等 |
| 販売会社 | 0.3% | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 |
| 受託会社 | 0.05% | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等 |

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

<訂正後>

- 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.66%（税抜0.6%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

| 支払先 | 配分（税抜） | 対価として提供する役務の内容 |
|------|--------|---|
| 委託会社 | 0.25% | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等 |
| 販売会社 | 0.3% | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 |

| | | |
|------|-------|---------------------------------|
| 受託会社 | 0.05% | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等 |
|------|-------|---------------------------------|

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2019年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ 日経225オープン】

（1）【投資状況】

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 | 投資比率（%） |
|--------------------------|------|---------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 1,390,017,503 | 99.99 |
| コール・ローン、その他資産 （負債控除後） | | 141,427 | 0.01 |
| 純資産総額 | | 1,390,158,930 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 1年 7月31日現在

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量 | 簿価 単価 （円） | 簿価 金額 （円） | 評価 単価 （円） | 評価 金額 （円） | 投資 比率 （%） |
|------|-----------|--------------|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 日本 | 親投資信託受益証券 | 日経225マザーファンド | 501,232,332 | 2.7593 | 1,383,050,374 | 2.7732 | 1,390,017,503 | 99.99 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 7月31日現在

| 種類 | 投資比率（％） |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 99.99 |
| 合計 | 99.99 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

| | 純資産総額 | | 基準価額 (1万口当たりの純資産価額) | |
|-------------------------|---------------|---------------|------------------------|--------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第21計算期間末日 (平成22年 1月21日) | 911,031,906 | 911,031,906 | 6,596 | 6,596 |
| 第22計算期間末日 (平成22年 7月21日) | 864,320,372 | 864,320,372 | 5,667 | 5,667 |
| 第23計算期間末日 (平成23年 1月21日) | 936,059,855 | 936,059,855 | 6,312 | 6,312 |
| 第24計算期間末日 (平成23年 7月21日) | 870,604,459 | 870,604,459 | 6,198 | 6,198 |
| 第25計算期間末日 (平成24年 1月23日) | 794,409,642 | 794,409,642 | 5,463 | 5,463 |
| 第26計算期間末日 (平成24年 7月23日) | 1,379,938,126 | 1,379,938,126 | 5,343 | 5,343 |
| 第27計算期間末日 (平成25年 1月21日) | 1,850,811,308 | 1,850,811,308 | 6,792 | 6,792 |
| 第28計算期間末日 (平成25年 7月22日) | 2,320,927,779 | 2,320,927,779 | 9,310 | 9,310 |
| 第29計算期間末日 (平成26年 1月21日) | 1,882,982,689 | 1,882,982,689 | 10,068 | 10,068 |
| 第30計算期間末日 (平成26年 7月22日) | 1,814,905,285 | 1,814,905,285 | 9,827 | 9,827 |
| 第31計算期間末日 (平成27年 1月21日) | 1,631,344,898 | 1,631,344,898 | 11,133 | 11,133 |
| 第32計算期間末日 (平成27年 7月21日) | 1,314,170,324 | 1,314,170,324 | 13,498 | 13,498 |
| 第33計算期間末日 (平成28年 1月21日) | 1,106,176,932 | 1,106,176,932 | 10,425 | 10,425 |
| 第34計算期間末日 (平成28年 7月21日) | 1,188,545,586 | 1,188,545,586 | 11,010 | 11,010 |
| 第35計算期間末日 (平成29年 1月23日) | 1,047,574,269 | 1,047,574,269 | 12,445 | 12,445 |
| 第36計算期間末日 (平成29年 7月21日) | 956,257,945 | 956,257,945 | 13,327 | 13,327 |

| | | | | |
|-------------------------|---------------|---------------|--------|--------|
| 第37計算期間末日 (平成30年 1月22日) | 998,969,201 | 998,969,201 | 15,880 | 15,880 |
| 第38計算期間末日 (平成30年 7月23日) | 1,176,950,938 | 1,176,950,938 | 15,032 | 15,032 |
| 第39計算期間末日 (平成31年 1月21日) | 1,320,858,650 | 1,320,858,650 | 14,009 | 14,009 |
| 第40計算期間末日 (令和 1年 7月22日) | 1,393,194,549 | 1,393,194,549 | 14,596 | 14,596 |
| 平成30年 7月末日 | 1,180,311,942 | | 15,135 | |
| 8月末日 | 1,192,976,076 | | 15,349 | |
| 9月末日 | 1,289,471,294 | | 16,291 | |
| 10月末日 | 1,259,118,934 | | 14,812 | |
| 11月末日 | 1,287,486,597 | | 15,097 | |
| 12月末日 | 1,277,325,736 | | 13,538 | |
| 平成31年 1月末日 | 1,323,812,944 | | 14,044 | |
| 2月末日 | 1,368,132,940 | | 14,462 | |
| 3月末日 | 1,375,519,921 | | 14,447 | |
| 4月末日 | 1,449,332,138 | | 15,165 | |
| 令和 1年 5月末日 | 1,354,814,442 | | 14,032 | |
| 6月末日 | 1,387,017,566 | | 14,508 | |
| 7月末日 | 1,390,158,930 | | 14,667 | |

【分配の推移】

| | 1万口当たりの分配金 |
|---------|------------|
| 第21計算期間 | 0円 |
| 第22計算期間 | 0円 |
| 第23計算期間 | 0円 |
| 第24計算期間 | 0円 |
| 第25計算期間 | 0円 |
| 第26計算期間 | 0円 |
| 第27計算期間 | 0円 |
| 第28計算期間 | 0円 |
| 第29計算期間 | 0円 |
| 第30計算期間 | 0円 |
| 第31計算期間 | 0円 |
| 第32計算期間 | 0円 |
| 第33計算期間 | 0円 |
| 第34計算期間 | 0円 |
| 第35計算期間 | 0円 |
| 第36計算期間 | 0円 |
| 第37計算期間 | 0円 |
| 第38計算期間 | 0円 |
| 第39計算期間 | 0円 |
| 第40計算期間 | 0円 |

【収益率の推移】

| | 収益率（％） |
|---------|--------|
| 第21計算期間 | 12.88 |
| 第22計算期間 | 14.08 |
| 第23計算期間 | 11.38 |
| 第24計算期間 | 1.80 |
| 第25計算期間 | 11.85 |
| 第26計算期間 | 2.19 |
| 第27計算期間 | 27.11 |
| 第28計算期間 | 37.07 |
| 第29計算期間 | 8.14 |
| 第30計算期間 | 2.39 |
| 第31計算期間 | 13.28 |
| 第32計算期間 | 21.24 |
| 第33計算期間 | 22.76 |
| 第34計算期間 | 5.61 |
| 第35計算期間 | 13.03 |
| 第36計算期間 | 7.08 |
| 第37計算期間 | 19.15 |
| 第38計算期間 | 5.34 |
| 第39計算期間 | 6.80 |
| 第40計算期間 | 4.19 |

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

| | 設定口数 | 解約口数 | 発行済口数 |
|---------|---------------|---------------|---------------|
| 第21計算期間 | 128,568,544 | 511,096,768 | 1,381,269,777 |
| 第22計算期間 | 336,193,383 | 192,392,009 | 1,525,071,151 |
| 第23計算期間 | 142,017,501 | 183,997,634 | 1,483,091,018 |
| 第24計算期間 | 298,327,355 | 376,824,724 | 1,404,593,649 |
| 第25計算期間 | 227,308,644 | 177,644,336 | 1,454,257,957 |
| 第26計算期間 | 1,291,077,279 | 162,610,061 | 2,582,725,175 |
| 第27計算期間 | 700,917,742 | 558,622,449 | 2,725,020,468 |
| 第28計算期間 | 530,772,910 | 762,774,680 | 2,493,018,698 |
| 第29計算期間 | 521,757,423 | 1,144,588,993 | 1,870,187,128 |
| 第30計算期間 | 330,785,388 | 354,162,998 | 1,846,809,518 |
| 第31計算期間 | 409,091,593 | 790,635,992 | 1,465,265,119 |
| 第32計算期間 | 341,203,356 | 832,862,207 | 973,606,268 |

| | | | |
|---------|-------------|-------------|---------------|
| 第33計算期間 | 268,056,846 | 180,574,698 | 1,061,088,416 |
| 第34計算期間 | 88,885,199 | 70,447,048 | 1,079,526,567 |
| 第35計算期間 | 4,697,249 | 242,436,910 | 841,786,906 |
| 第36計算期間 | 46,540,038 | 170,767,833 | 717,559,111 |
| 第37計算期間 | 9,093,073 | 97,569,408 | 629,082,776 |
| 第38計算期間 | 222,093,468 | 68,194,251 | 782,981,993 |
| 第39計算期間 | 255,287,895 | 95,392,919 | 942,876,969 |
| 第40計算期間 | 45,194,871 | 33,568,816 | 954,503,024 |

(参考)

日経225マザーファンド

投資状況

令和1年7月31日現在

(単位:円)

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計 | 投資比率(%) |
|--------------------------|------|-----------------|---------|
| 株式 | 日本 | 118,357,572,000 | 98.14 |
| コール・ローン、その他資産 (負債控除後) | | 2,248,419,799 | 1.86 |
| 純資産総額 | | 120,605,991,799 | 100.00 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和1年7月31日現在

(単位:円)

| 資産の種類 | 建別 | 国/地域 | 時価合計 | 投資比率(%) |
|----------|----|------|---------------|---------|
| 株価指数先物取引 | 買建 | 日本 | 2,241,200,000 | 1.86 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和1年7月31日現在

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|----|-------------|-----|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 日本 | 株式 | ファーストリテイリング | 小売業 | 200,000 | 65,652.93 | 13,130,586,000 | 65,550.00 | 13,110,000,000 | 10.87 |

| | | | | | | | | | |
|----|----|----------------------|--------|-----------|-----------|---------------|-----------|---------------|------|
| 日本 | 株式 | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 1,200,000 | 5,318.32 | 6,381,984,000 | 5,628.00 | 6,753,600,000 | 5.60 |
| 日本 | 株式 | ファナック | 電気機器 | 200,000 | 18,638.87 | 3,727,774,000 | 19,530.00 | 3,906,000,000 | 3.24 |
| 日本 | 株式 | 東京エレクトロン | 電気機器 | 200,000 | 15,273.48 | 3,054,696,000 | 18,695.00 | 3,739,000,000 | 3.10 |
| 日本 | 株式 | KDDI | 情報・通信業 | 1,200,000 | 2,742.98 | 3,291,576,000 | 2,853.50 | 3,424,200,000 | 2.84 |
| 日本 | 株式 | ダイキン工業 | 機械 | 200,000 | 13,916.20 | 2,783,240,000 | 13,585.00 | 2,717,000,000 | 2.25 |
| 日本 | 株式 | 京セラ | 電気機器 | 400,000 | 6,800.25 | 2,720,100,000 | 6,690.00 | 2,676,000,000 | 2.22 |
| 日本 | 株式 | テルモ | 精密機器 | 800,000 | 3,117.76 | 2,494,208,000 | 3,182.00 | 2,545,600,000 | 2.11 |
| 日本 | 株式 | 信越化学工業 | 化学 | 200,000 | 9,364.25 | 1,872,850,000 | 11,155.00 | 2,231,000,000 | 1.85 |
| 日本 | 株式 | リクルートホールディングス | サービス業 | 600,000 | 3,548.02 | 2,128,812,000 | 3,718.00 | 2,230,800,000 | 1.85 |
| 日本 | 株式 | ユニー・ファミリーマートホールディングス | 小売業 | 800,000 | 2,832.72 | 2,266,176,000 | 2,330.00 | 1,864,000,000 | 1.55 |
| 日本 | 株式 | セコム | サービス業 | 200,000 | 9,335.13 | 1,867,026,000 | 8,551.00 | 1,710,200,000 | 1.42 |
| 日本 | 株式 | アドバンテスト | 電気機器 | 400,000 | 2,737.29 | 1,094,916,000 | 4,270.00 | 1,708,000,000 | 1.42 |
| 日本 | 株式 | TDK | 電気機器 | 200,000 | 7,958.54 | 1,591,708,000 | 8,470.00 | 1,694,000,000 | 1.40 |
| 日本 | 株式 | 資生堂 | 化学 | 200,000 | 8,483.57 | 1,696,714,000 | 8,046.00 | 1,609,200,000 | 1.33 |
| 日本 | 株式 | 花王 | 化学 | 200,000 | 8,726.16 | 1,745,232,000 | 7,979.00 | 1,595,800,000 | 1.32 |
| 日本 | 株式 | 中外製薬 | 医薬品 | 200,000 | 7,161.84 | 1,432,368,000 | 7,800.00 | 1,560,000,000 | 1.29 |
| 日本 | 株式 | アステラス製薬 | 医薬品 | 1,000,000 | 1,496.23 | 1,496,230,000 | 1,553.50 | 1,553,500,000 | 1.29 |
| 日本 | 株式 | エヌ・ティ・ティ・データ | 情報・通信業 | 1,000,000 | 1,313.21 | 1,313,210,000 | 1,435.00 | 1,435,000,000 | 1.19 |
| 日本 | 株式 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 200,000 | 6,492.90 | 1,298,580,000 | 7,024.00 | 1,404,800,000 | 1.16 |
| 日本 | 株式 | 第一三共 | 医薬品 | 200,000 | 5,562.01 | 1,112,402,000 | 6,647.00 | 1,329,400,000 | 1.10 |
| 日本 | 株式 | ソニー | 電気機器 | 200,000 | 5,567.27 | 1,113,454,000 | 6,170.00 | 1,234,000,000 | 1.02 |
| 日本 | 株式 | 塩野義製薬 | 医薬品 | 200,000 | 6,352.08 | 1,270,416,000 | 6,057.00 | 1,211,400,000 | 1.00 |
| 日本 | 株式 | エーザイ | 医薬品 | 200,000 | 6,464.76 | 1,292,952,000 | 5,906.00 | 1,181,200,000 | 0.98 |
| 日本 | 株式 | バンダイナムコホールディングス | その他製品 | 200,000 | 5,905.90 | 1,181,180,000 | 5,900.00 | 1,180,000,000 | 0.98 |
| 日本 | 株式 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 400,000 | 2,828.46 | 1,131,384,000 | 2,710.50 | 1,084,200,000 | 0.90 |
| 日本 | 株式 | 日東電工 | 化学 | 200,000 | 4,906.46 | 981,292,000 | 5,390.00 | 1,078,000,000 | 0.89 |
| 日本 | 株式 | オムロン | 電気機器 | 200,000 | 5,214.80 | 1,042,960,000 | 5,240.00 | 1,048,000,000 | 0.87 |
| 日本 | 株式 | 富士フイルムホールディングス | 化学 | 200,000 | 5,386.10 | 1,077,220,000 | 5,181.00 | 1,036,200,000 | 0.86 |
| 日本 | 株式 | ヤマハ | その他製品 | 200,000 | 5,416.03 | 1,083,206,000 | 5,160.00 | 1,032,000,000 | 0.86 |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 1年 7月31日現在

| 種類 | 業種 | 投資比率(%) |
|----|--------|---------|
| 株式 | 水産・農林業 | 0.17 |
| | 鉱業 | 0.06 |
| | 建設業 | 2.11 |
| | 食料品 | 4.14 |
| | 繊維製品 | 0.22 |
| | パルプ・紙 | 0.13 |
| | 化学 | 8.35 |

| | |
|------------|-------|
| 医薬品 | 7.57 |
| 石油・石炭製品 | 0.29 |
| ゴム製品 | 0.85 |
| ガラス・土石製品 | 1.18 |
| 鉄鋼 | 0.10 |
| 非鉄金属 | 0.88 |
| 金属製品 | 0.34 |
| 機械 | 4.59 |
| 電気機器 | 18.28 |
| 輸送用機器 | 4.74 |
| 精密機器 | 3.24 |
| その他製品 | 2.17 |
| 電気・ガス業 | 0.21 |
| 陸運業 | 2.16 |
| 海運業 | 0.10 |
| 空運業 | 0.06 |
| 倉庫・運輸関連業 | 0.24 |
| 情報・通信業 | 11.49 |
| 卸売業 | 2.05 |
| 小売業 | 14.09 |
| 銀行業 | 0.66 |
| 証券、商品先物取引業 | 0.29 |
| 保険業 | 1.00 |
| その他金融業 | 0.22 |
| 不動産業 | 1.61 |
| サービス業 | 4.56 |
| 小計 | 98.14 |
| 合計 | 98.14 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 1年 7月31日現在

| 資産の種類 | 取引所名 | 資産の名称 | 建別 | 数量 | 通貨 | 簿価金額（円） | 評価金額（円） | 投資比率（％） |
|----------|-------|-----------------|----|-----|----|---------------|---------------|---------|
| 株価指数先物取引 | 大阪取引所 | 日経225先物 19年09月限 | 買建 | 104 | 円 | 2,249,036,160 | 2,241,200,000 | 1.86 |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

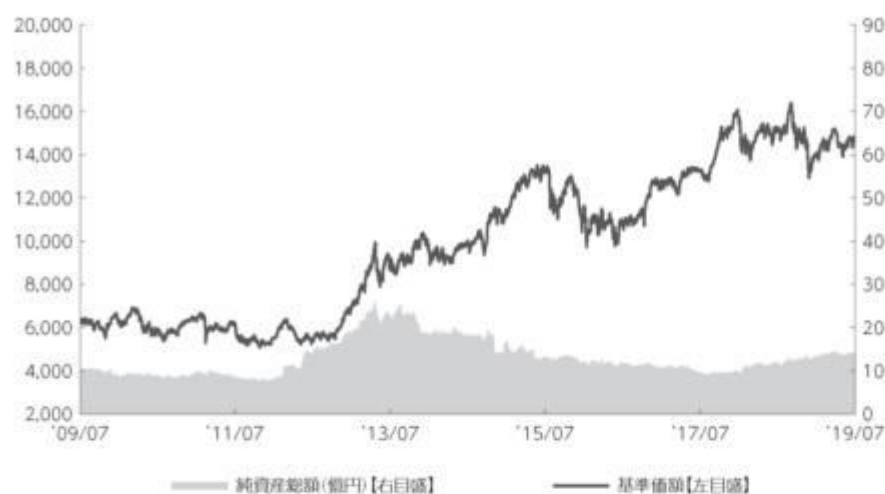
参考情報



運用実績

2019年7月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2009年7月31日～2019年7月31日



●基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 14,667円 |
| 純資産総額 | 13.9億円 |

■分配の推移

| | |
|---------|-----|
| 2019年7月 | 0円 |
| 2019年1月 | 0円 |
| 2018年7月 | 0円 |
| 2018年1月 | 0円 |
| 2017年7月 | 0円 |
| 2017年1月 | 0円 |
| 設定来累計 | 10円 |

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

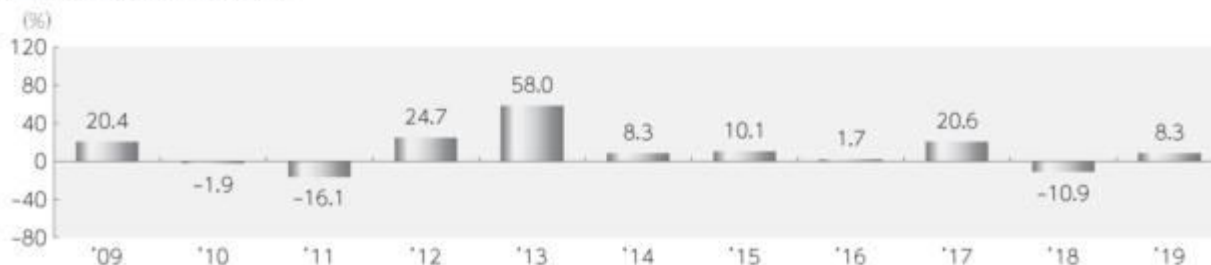
| 組入上位業種 | 比率 |
|----------|-------|
| 1 電気機器 | 18.3% |
| 2 小売業 | 14.1% |
| 3 情報・通信業 | 11.5% |
| 4 化学 | 8.3% |
| 5 医薬品 | 7.6% |
| 6 輸送用機器 | 4.7% |
| 7 機械 | 4.6% |
| 8 サービス業 | 4.6% |
| 9 食料品 | 4.1% |
| 10 精密機器 | 3.2% |

| 組入上位銘柄 | 業種 | 比率 |
|------------------|--------|-------|
| 1 ファーストリテイリング | 小売業 | 10.9% |
| 2 ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 5.6% |
| 3 ファナック | 電気機器 | 3.2% |
| 4 東京エレクトロン | 電気機器 | 3.1% |
| 5 KDDI | 情報・通信業 | 2.8% |
| 6 ダイキン工業 | 機械 | 2.3% |
| 7 京セラ | 電気機器 | 2.2% |
| 8 テルモ | 精密機器 | 2.1% |
| 9 信越化学工業 | 化学 | 1.8% |
| 10 リクルートホールディングス | サービス業 | 1.8% |

| その他資産の状況 | 比率 |
|--------------|------|
| 株価指数先物取引（買建） | 1.9% |

●各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
●国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



●収益率は基準価額で計算
●2019年は年初から7月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×1.62%（税抜 1.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

消費税率が10%となった場合は、1.65%（税抜 1.5%）となります。

再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

<訂正後>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×1.65%（税抜 1.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（3）【信託期間】

<訂正前>

無期限（1999年4月26日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

<訂正後>

無期限（1999年4月26日設定）

繰上償還が決定した場合、2020年1月9日まで(1999年4月26日設定)となります。
ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成31年1月22日から令和1年7月22日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ 日経225オープン】

(1)【貸借対照表】

| (単位：円) | | |
|-----------------|------------------------|-----------------------|
| | 第39期 [平成31年1月21日現在] | 第40期 [令和1年7月22日現在] |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 4,047,275 | 4,550,542 |
| 親投資信託受益証券 | 1,320,625,496 | 1,392,947,404 |
| 未収入金 | 206,847 | 192,762 |
| 流動資産合計 | 1,324,879,618 | 1,397,690,708 |
| 資産合計 | | |
| 1,324,879,618 | | |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払受託者報酬 | 333,639 | 373,074 |
| 未払委託者報酬 | 3,670,024 | 4,103,729 |
| 未払利息 | 7 | 8 |
| その他未払費用 | 17,298 | 19,348 |
| 流動負債合計 | 4,020,968 | 4,496,159 |
| 負債合計 | | |
| 4,020,968 | | |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 942,876,969 | 954,503,024 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 377,981,681 | 438,691,525 |
| (分配準備積立金) | 306,941,534 | 310,311,751 |
| 元本等合計 | 1,320,858,650 | 1,393,194,549 |
| 純資産合計 | | |
| 1,320,858,650 | | |
| 負債純資産合計 | | |
| 1,324,879,618 | | |

(2)【損益及び剰余金計算書】

| (単位：円) | | |
|---------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| | 第39期 自平成30年7月24日 至平成31年1月21日 | 第40期 自平成31年1月22日 至令和1年7月22日 |
| 営業収益 | | |
| 有価証券売買等損益 | 86,635,049 | 60,216,655 |
| 営業収益合計 | 86,635,049 | 60,216,655 |
| 営業費用 | | |

| | 第39期 | | 第40期 | |
|---|------|------------------------------|------|------------------------------|
| | 自 | 平成30年 7月24日 至 平成31年 1月21日 | 自 | 平成31年 1月22日 至 令和 1年 7月22日 |
| 支払利息 | | 771 | | 660 |
| 受託者報酬 | | 333,639 | | 373,074 |
| 委託者報酬 | | 3,670,024 | | 4,103,729 |
| その他費用 | | 17,328 | | 19,348 |
| 営業費用合計 | | 4,021,762 | | 4,496,811 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | | 90,656,811 | | 55,719,844 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | | 90,656,811 | | 55,719,844 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | | 90,656,811 | | 55,719,844 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | | 5,234,833 | | 1,681,180 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | | 393,968,945 | | 377,981,681 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 128,017,512 | | 20,168,154 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 128,017,512 | | 20,168,154 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 48,113,132 | | 13,496,974 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 48,113,132 | | 13,496,974 |
| 分配金 | | - | | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | | 377,981,681 | | 438,691,525 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|----------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 |
| 2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月21日および7月21日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成31年 1月22日から令和 1年 7月22日までとなっております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| | 第39期 | 第40期 |
|-----------|-----------------|-----------------|
| | [平成31年 1月21日現在] | [令和 1年 7月22日現在] |
| 1. 期首元本額 | 782,981,993円 | 942,876,969円 |
| 期中追加設定元本額 | 255,287,895円 | 45,194,871円 |
| 期中一部解約元本額 | 95,392,919円 | 33,568,816円 |
| 2. 受益権の総数 | 942,876,969口 | 954,503,024口 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第39期 | 第40期 |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 自 平成30年 7月24日 至 平成31年 1月21日 | 自 平成31年 1月22日 至 令和 1年 7月22日 |
| 1. 分配金の計算過程 | 1. 分配金の計算過程 |

| 第39期 自 平成30年 7月24日 至 平成31年 1月21日 | | | 第40期 自 平成31年 1月22日 至 令和 1年 7月22日 | | |
|--|--------------|----------------|--|--------------|----------------|
| 項目 | | | 項目 | | |
| 費用控除後の配当等収益額 | A | 8,396,706円 | 費用控除後の配当等収益額 | A | 13,963,836円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 円 | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | B | 円 |
| 収益調整金額 | C | 999,214,126円 | 収益調整金額 | C | 1,026,120,860円 |
| 分配準備積立金額 | D | 298,544,828円 | 分配準備積立金額 | D | 296,347,915円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 1,306,155,660円 | 当ファンドの分配対象収益額 | E=A+B+C+D | 1,336,432,611円 |
| 当ファンドの期末残存口数 | F | 942,876,969口 | 当ファンドの期末残存口数 | F | 954,503,024口 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 13,852円 | 1万口当たり収益分配対象額 | G=E/F*10,000 | 14,001円 |
| 1万口当たり分配金額 | H | 円 | 1万口当たり分配金額 | H | 円 |
| 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 円 | 収益分配金金額 | I=F*H/10,000 | 円 |

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 第39期 自 平成30年 7月24日 至 平成31年 1月21日 | 第40期 自 平成31年 1月22日 至 令和 1年 7月22日 |
|-------------------------|---|--|
| 1.金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 | 同左 |
| 2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 | 同左 |
| 3.金融商品に係るリスク管理体制 | ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 | 同左 |

2 金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | 第39期 [平成31年 1月21日現在] | 第40期 [令和 1年 7月22日現在] |
|----------------------------|--|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありませぬ。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 | (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

| 種類 | 第39期 [平成31年 1月21日現在] | 第40期 [令和 1年 7月22日現在] |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円) | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円) |
| 親投資信託受益証券 | 91,145,267 | 58,656,997 |
| 合計 | 91,145,267 | 58,656,997 |

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報 ）

| | 第39期 [平成31年 1月21日現在] | 第40期 [令和 1年 7月22日現在] |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 1口当たり純資産額 | 1.4009円 | 1.4596円 |
| (1万口当たり純資産額) | (14,009円) | (14,596円) |

（ 4 ）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

| 種 類 | 銘 柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|-----------|--------------|-------------|---------------|----|
| 親投資信託受益証券 | 日経225マザーファンド | 504,800,828 | 1,392,947,404 | |
| | 合計 | 504,800,828 | 1,392,947,404 | |

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

日経225マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和1年7月22日現在]

| | |
|-------------|-----------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| コール・ローン | 2,091,253,019 |
| 株式 | 120,165,813,140 |
| 派生商品評価勘定 | 10,212,180 |
| 未収配当金 | 179,941,000 |
| 差入委託証拠金 | 58,650,000 |
| 流動資産合計 | 122,505,869,339 |
| 資産合計 | 122,505,869,339 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 3,856,200 |
| 前受金 | 3,120,000 |
| 未払金 | 4,563,760 |
| 未払解約金 | 975,810,592 |
| 未払利息 | 4,082 |
| その他未払費用 | 2,674 |
| 流動負債合計 | 987,357,308 |
| 負債合計 | 987,357,308 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 44,037,382,304 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金() | 77,481,129,727 |
| 元本等合計 | 121,518,512,031 |
| 純資産合計 | 121,518,512,031 |
| 負債純資産合計 | 122,505,869,339 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|----------------------|---|
| 1.有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 |
| 2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| | [令和1年7月22日現在] |
|------------------------|-----------------|
| 1. 期首 | 平成31年1月22日 |
| 期首元本額 | 46,102,810,379円 |
| 期中追加設定元本額 | 7,891,115,370円 |
| 期中一部解約元本額 | 9,956,543,445円 |
| 元本の内訳 | |
| eMAXIS 日経225インデックス | 10,871,650,101円 |
| つみたて日本株式(日経平均) | 1,995,504,571円 |
| eMAXIS Slim 国内株式(日経平均) | 1,001,820,978円 |
| 夢楽章 日経平均オープン | 1,802,449,846円 |

| | [令和 1年 7月22日現在] |
|-----------------------------|-----------------|
| インデックスファンド225VA2（適格機関投資家限定） | 73,163,225円 |
| インデックスファンド225 | 24,820,599,460円 |
| インデックスファンド225VA | 801,287,350円 |
| 三菱UFJ 日経225オープン | 504,800,828円 |
| <DC>インデックスファンド225 | 2,166,105,945円 |
| 合計 | 44,037,382,304円 |
| 2. 受益権の総数 | 44,037,382,304口 |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 自 平成31年 1月22日 至 令和 1年 7月22日 |
|--------------------------|--|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 |

2 金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | [令和 1年 7月22日現在] |
|----------------------|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 |

| 区分 | [令和 1年 7月22日現在] |
|----------------------------|--|
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

| 種類 | [令和 1年 7月22日現在] | |
|----|--------------------|-------------|
| | 当期間の損益に含まれた評価差額（円） | |
| 株式 | | 809,776,421 |
| 合計 | | 809,776,421 |

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 1年 7月22日現在]

| 区分 | 種類 | 契約額等（円） | 時価（円） | | 評価損益（円） |
|------|----------------|---------------|---------------|-------|-----------|
| | | | | うち1年超 | |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 | 1,339,290,000 | 1,345,680,000 | | 6,390,000 |
| | 合計 | 1,339,290,000 | 1,345,680,000 | | 6,390,000 |

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

| | |
|--------------|-------------------|
| | [令和 1年 7月22日現在] |
| 1口当たり純資産額 | 2.7594円 |
| (1万口当たり純資産額) | (27,594円) |

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

| | 銘柄 | 株式数 | 評価額 | | 備考 |
|------|-----------------|---------|----------|---------------|----|
| | | | 単価 | 金額 | |
| 1332 | 日本水産 | 206,000 | 696.00 | 143,376,000 | |
| 1333 | マルハニチロ | 20,600 | 3,175.00 | 65,405,000 | |
| 1605 | 国際石油開発帝石 | 82,400 | 949.50 | 78,238,800 | |
| 1721 | コムシスホールディングス | 206,000 | 2,760.00 | 568,560,000 | |
| 1801 | 大成建設 | 41,200 | 3,805.00 | 156,766,000 | |
| 1802 | 大林組 | 206,000 | 1,056.00 | 217,536,000 | |
| 1803 | 清水建設 | 206,000 | 886.00 | 182,516,000 | |
| 1808 | 長谷工コーポレーション | 41,200 | 1,175.00 | 48,410,000 | |
| 1812 | 鹿島建設 | 103,000 | 1,441.00 | 148,423,000 | |
| 1925 | 大和ハウス工業 | 206,000 | 3,142.00 | 647,252,000 | |
| 1928 | 積水ハウス | 206,000 | 1,897.00 | 390,782,000 | |
| 1963 | 日揮 | 206,000 | 1,419.00 | 292,314,000 | |
| 6366 | 千代田化工建設 | 206,000 | 339.00 | 69,834,000 | |
| 2002 | 日清製粉グループ本社 | 206,000 | 2,462.00 | 507,172,000 | |
| 2269 | 明治ホールディングス | 41,200 | 7,530.00 | 310,236,000 | |
| 2282 | 日本ハム | 103,000 | 4,300.00 | 442,900,000 | |
| 2501 | サッポロホールディングス | 41,200 | 2,393.00 | 98,591,600 | |
| 2502 | アサヒグループホールディングス | 206,000 | 4,591.00 | 945,746,000 | |
| 2503 | キリンホールディングス | 206,000 | 2,349.50 | 483,997,000 | |
| 2531 | 宝ホールディングス | 206,000 | 1,117.00 | 230,102,000 | |
| 2801 | キッコーマン | 206,000 | 5,080.00 | 1,046,480,000 | |
| 2802 | 味の素 | 206,000 | 1,812.50 | 373,375,000 | |
| 2871 | ニチレイ | 103,000 | 2,636.00 | 271,508,000 | |
| 2914 | 日本たばこ産業 | 206,000 | 2,432.50 | 501,095,000 | |
| 3101 | 東洋紡 | 20,600 | 1,368.00 | 28,180,800 | |
| 3103 | ユニチカ | 20,600 | 426.00 | 8,775,600 | |
| 3401 | 帝人 | 41,200 | 1,840.00 | 75,808,000 | |
| 3402 | 東レ | 206,000 | 766.20 | 157,837,200 | |
| 3861 | 王子ホールディングス | 206,000 | 575.00 | 118,450,000 | |
| 3863 | 日本製紙 | 20,600 | 1,934.00 | 39,840,400 | |

| | | | | | |
|------|--------------------|-----------|-----------|---------------|--|
| 3405 | クラレ | 206,000 | 1,282.00 | 264,092,000 | |
| 3407 | 旭化成 | 206,000 | 1,121.00 | 230,926,000 | |
| 4004 | 昭和電工 | 20,600 | 2,910.00 | 59,946,000 | |
| 4005 | 住友化学 | 206,000 | 491.00 | 101,146,000 | |
| 4021 | 日産化学 | 206,000 | 4,645.00 | 956,870,000 | |
| 4042 | 東ソー | 103,000 | 1,523.00 | 156,869,000 | |
| 4043 | トクヤマ | 41,200 | 2,714.00 | 111,816,800 | |
| 4061 | デンカ | 41,200 | 3,110.00 | 128,132,000 | |
| 4063 | 信越化学工業 | 206,000 | 10,040.00 | 2,068,240,000 | |
| 4183 | 三井化学 | 41,200 | 2,547.00 | 104,936,400 | |
| 4188 | 三菱ケミカルホールディングス | 103,000 | 741.40 | 76,364,200 | |
| 4208 | 宇部興産 | 20,600 | 2,212.00 | 45,567,200 | |
| 4272 | 日本化薬 | 206,000 | 1,342.00 | 276,452,000 | |
| 4452 | 花王 | 206,000 | 8,194.00 | 1,687,964,000 | |
| 4631 | D I C | 20,600 | 2,869.00 | 59,101,400 | |
| 4901 | 富士フイルムホールディングス | 206,000 | 5,318.00 | 1,095,508,000 | |
| 4911 | 資生堂 | 206,000 | 7,970.00 | 1,641,820,000 | |
| 6988 | 日東電工 | 206,000 | 5,153.00 | 1,061,518,000 | |
| 4151 | 協和キリン | 206,000 | 1,819.00 | 374,714,000 | |
| 4502 | 武田薬品工業 | 206,000 | 3,714.00 | 765,084,000 | |
| 4503 | アステラス製薬 | 1,030,000 | 1,547.00 | 1,593,410,000 | |
| 4506 | 大日本住友製薬 | 206,000 | 1,935.00 | 398,610,000 | |
| 4507 | 塩野義製薬 | 206,000 | 6,262.00 | 1,289,972,000 | |
| 4519 | 中外製薬 | 206,000 | 7,270.00 | 1,497,620,000 | |
| 4523 | エーザイ | 206,000 | 5,878.00 | 1,210,868,000 | |
| 4568 | 第一三共 | 206,000 | 6,255.00 | 1,288,530,000 | |
| 4578 | 大塚ホールディングス | 206,000 | 3,853.00 | 793,718,000 | |
| 5019 | 出光興産 | 82,400 | 3,065.00 | 252,556,000 | |
| 5020 | J X T Gホールディングス | 206,000 | 507.70 | 104,586,200 | |
| 5101 | 横浜ゴム | 103,000 | 2,050.00 | 211,150,000 | |
| 5108 | ブリヂストン | 206,000 | 4,197.00 | 864,582,000 | |
| 5201 | A G C | 41,200 | 3,710.00 | 152,852,000 | |
| 5202 | 日本板硝子 | 20,600 | 703.00 | 14,481,800 | |
| 5214 | 日本電気硝子 | 61,800 | 2,685.00 | 165,933,000 | |
| 5232 | 住友大阪セメント | 20,600 | 4,085.00 | 84,151,000 | |
| 5233 | 太平洋セメント | 20,600 | 3,135.00 | 64,581,000 | |
| 5301 | 東海カーボン | 206,000 | 1,044.00 | 215,064,000 | |
| 5332 | T O T O | 103,000 | 4,320.00 | 444,960,000 | |
| 5333 | 日本碍子 | 206,000 | 1,566.00 | 322,596,000 | |
| 5401 | 日本製鉄 | 20,600 | 1,782.50 | 36,719,500 | |
| 5406 | 神戸製鋼所 | 20,600 | 700.00 | 14,420,000 | |
| 5411 | ジェイ エフ イー ホールディングス | 20,600 | 1,517.50 | 31,260,500 | |
| 5541 | 大平洋金属 | 20,600 | 2,341.00 | 48,224,600 | |

| | | | | | |
|------|-------------------|---------|-----------|---------------|--|
| 5703 | 日本軽金属ホールディングス | 206,000 | 222.00 | 45,732,000 | |
| 5706 | 三井金属鉱業 | 20,600 | 2,539.00 | 52,303,400 | |
| 5707 | 東邦亜鉛 | 20,600 | 2,520.00 | 51,912,000 | |
| 5711 | 三菱マテリアル | 20,600 | 3,060.00 | 63,036,000 | |
| 5713 | 住友金属鉱山 | 103,000 | 3,268.00 | 336,604,000 | |
| 5714 | DOWAホールディングス | 41,200 | 3,495.00 | 143,994,000 | |
| 5801 | 古河電気工業 | 20,600 | 3,065.00 | 63,139,000 | |
| 5802 | 住友電気工業 | 206,000 | 1,375.50 | 283,353,000 | |
| 5803 | フジクラ | 206,000 | 401.00 | 82,606,000 | |
| 3436 | SUMCO | 20,600 | 1,396.00 | 28,757,600 | |
| 5901 | 東洋製罐グループホールディングス | 206,000 | 1,914.00 | 394,284,000 | |
| 5631 | 日本製鋼所 | 41,200 | 1,839.00 | 75,766,800 | |
| 6103 | オークマ | 41,200 | 5,900.00 | 243,080,000 | |
| 6113 | アマダホールディングス | 206,000 | 1,207.00 | 248,642,000 | |
| 6301 | 小松製作所 | 206,000 | 2,485.00 | 511,910,000 | |
| 6302 | 住友重機械工業 | 41,200 | 3,560.00 | 146,672,000 | |
| 6305 | 日立建機 | 206,000 | 2,744.00 | 565,264,000 | |
| 6326 | クボタ | 206,000 | 1,701.00 | 350,406,000 | |
| 6361 | 荏原製作所 | 41,200 | 2,957.00 | 121,828,400 | |
| 6367 | ダイキン工業 | 206,000 | 13,885.00 | 2,860,310,000 | |
| 6471 | 日本精工 | 206,000 | 969.00 | 199,614,000 | |
| 6472 | NTN | 206,000 | 316.00 | 65,096,000 | |
| 6473 | ジェイテクト | 206,000 | 1,296.00 | 266,976,000 | |
| 7004 | 日立造船 | 41,200 | 396.00 | 16,315,200 | |
| 7011 | 三菱重工業 | 20,600 | 4,582.00 | 94,389,200 | |
| 7013 | IHI | 20,600 | 2,603.00 | 53,621,800 | |
| 3105 | 日清紡ホールディングス | 206,000 | 827.00 | 170,362,000 | |
| 4902 | コニカミノルタ | 206,000 | 1,030.00 | 212,180,000 | |
| 6479 | ミネベアミツミ | 206,000 | 1,812.00 | 373,272,000 | |
| 6501 | 日立製作所 | 41,200 | 3,946.00 | 162,575,200 | |
| 6503 | 三菱電機 | 206,000 | 1,418.50 | 292,211,000 | |
| 6504 | 富士電機 | 41,200 | 3,515.00 | 144,818,000 | |
| 6506 | 安川電機 | 206,000 | 3,625.00 | 746,750,000 | |
| 6645 | オムロン | 206,000 | 5,320.00 | 1,095,920,000 | |
| 6674 | ジーエス・ユアサ コーポレーション | 41,200 | 2,032.00 | 83,718,400 | |
| 6701 | 日本電気 | 20,600 | 4,270.00 | 87,962,000 | |
| 6702 | 富士通 | 20,600 | 7,807.00 | 160,824,200 | |
| 6703 | 沖電気工業 | 20,600 | 1,369.00 | 28,201,400 | |
| 6724 | セイコーエプソン | 412,000 | 1,715.00 | 706,580,000 | |
| 6752 | パナソニック | 206,000 | 919.30 | 189,375,800 | |
| 6758 | ソニー | 206,000 | 5,824.00 | 1,199,744,000 | |
| 6762 | TDK | 206,000 | 8,260.00 | 1,701,560,000 | |
| 6770 | アルプスアルパイン | 206,000 | 1,844.00 | 379,864,000 | |

| | | | | | |
|------|---------------------|---------|-----------|---------------|--|
| 6841 | 横河電機 | 206,000 | 2,008.00 | 413,648,000 | |
| 6857 | アドバンテスト | 412,000 | 3,300.00 | 1,359,600,000 | |
| 6952 | カシオ計算機 | 206,000 | 1,237.00 | 254,822,000 | |
| 6954 | ファナック | 206,000 | 19,030.00 | 3,920,180,000 | |
| 6971 | 京セラ | 412,000 | 6,964.00 | 2,869,168,000 | |
| 6976 | 太陽誘電 | 206,000 | 2,176.00 | 448,256,000 | |
| 7735 | S C R E E Nホールディングス | 41,200 | 5,670.00 | 233,604,000 | |
| 7751 | キヤノン | 309,000 | 3,054.00 | 943,686,000 | |
| 7752 | リコー | 206,000 | 1,024.00 | 210,944,000 | |
| 8035 | 東京エレクトロン | 206,000 | 17,270.00 | 3,557,620,000 | |
| 6902 | デンソー | 206,000 | 4,793.00 | 987,358,000 | |
| 7003 | 三井E & Sホールディングス | 20,600 | 944.00 | 19,446,400 | |
| 7012 | 川崎重工業 | 20,600 | 2,528.00 | 52,076,800 | |
| 7201 | 日産自動車 | 206,000 | 766.70 | 157,940,200 | |
| 7202 | いすゞ自動車 | 103,000 | 1,211.00 | 124,733,000 | |
| 7203 | トヨタ自動車 | 206,000 | 7,091.00 | 1,460,746,000 | |
| 7205 | 日野自動車 | 206,000 | 866.00 | 178,396,000 | |
| 7211 | 三菱自動車工業 | 20,600 | 504.00 | 10,382,400 | |
| 7261 | マツダ | 41,200 | 1,101.50 | 45,381,800 | |
| 7267 | 本田技研工業 | 412,000 | 2,802.00 | 1,154,424,000 | |
| 7269 | スズキ | 206,000 | 4,476.00 | 922,056,000 | |
| 7270 | S U B A R U | 206,000 | 2,663.50 | 548,681,000 | |
| 7272 | ヤマハ発動機 | 206,000 | 1,913.00 | 394,078,000 | |
| 4543 | テルモ | 824,000 | 3,106.00 | 2,559,344,000 | |
| 7731 | ニコン | 206,000 | 1,525.00 | 314,150,000 | |
| 7733 | オリンパス | 824,000 | 1,179.00 | 971,496,000 | |
| 7762 | シチズン時計 | 206,000 | 548.00 | 112,888,000 | |
| 7911 | 凸版印刷 | 103,000 | 1,743.00 | 179,529,000 | |
| 7912 | 大日本印刷 | 103,000 | 2,300.00 | 236,900,000 | |
| 7951 | ヤマハ | 206,000 | 5,140.00 | 1,058,840,000 | |
| 9501 | 東京電力ホールディングス | 20,600 | 514.00 | 10,588,400 | |
| 9502 | 中部電力 | 20,600 | 1,487.00 | 30,632,200 | |
| 9503 | 関西電力 | 20,600 | 1,247.00 | 25,688,200 | |
| 9531 | 東京瓦斯 | 41,200 | 2,671.50 | 110,065,800 | |
| 9532 | 大阪瓦斯 | 41,200 | 1,952.00 | 80,422,400 | |
| 9001 | 東武鉄道 | 41,200 | 3,060.00 | 126,072,000 | |
| 9005 | 東京急行電鉄 | 103,000 | 1,928.00 | 198,584,000 | |
| 9007 | 小田急電鉄 | 103,000 | 2,523.00 | 259,869,000 | |
| 9008 | 京王電鉄 | 41,200 | 6,850.00 | 282,220,000 | |
| 9009 | 京成電鉄 | 103,000 | 3,970.00 | 408,910,000 | |
| 9020 | 東日本旅客鉄道 | 20,600 | 9,941.00 | 204,784,600 | |
| 9021 | 西日本旅客鉄道 | 20,600 | 8,800.00 | 181,280,000 | |
| 9022 | 東海旅客鉄道 | 20,600 | 21,845.00 | 450,007,000 | |

| | | | | | |
|------|----------------------|-----------|-----------|----------------|--|
| 9062 | 日本通運 | 20,600 | 5,670.00 | 116,802,000 | |
| 9064 | ヤマトホールディングス | 206,000 | 2,174.00 | 447,844,000 | |
| 9101 | 日本郵船 | 20,600 | 1,792.00 | 36,915,200 | |
| 9104 | 商船三井 | 20,600 | 2,613.00 | 53,827,800 | |
| 9107 | 川崎汽船 | 20,600 | 1,332.00 | 27,439,200 | |
| 9202 | A N Aホールディングス | 20,600 | 3,602.00 | 74,201,200 | |
| 9301 | 三菱倉庫 | 103,000 | 2,984.00 | 307,352,000 | |
| 4689 | ヤフー | 82,400 | 326.00 | 26,862,400 | |
| 4704 | トレンドマイクロ | 206,000 | 4,795.00 | 987,770,000 | |
| 9412 | スカパーJ S A Tホールディングス | 20,600 | 435.00 | 8,961,000 | |
| 9432 | 日本電信電話 | 41,200 | 5,069.00 | 208,842,800 | |
| 9433 | K D D I | 1,236,000 | 2,882.00 | 3,562,152,000 | |
| 9437 | N T T ドコモ | 20,600 | 2,630.50 | 54,188,300 | |
| 9602 | 東宝 | 20,600 | 4,335.00 | 89,301,000 | |
| 9613 | エヌ・ティ・ティ・データ | 1,030,000 | 1,419.00 | 1,461,570,000 | |
| 9766 | コナミホールディングス | 206,000 | 4,620.00 | 951,720,000 | |
| 9984 | ソフトバンクグループ | 1,236,000 | 5,239.00 | 6,475,404,000 | |
| 2768 | 双日 | 20,600 | 343.00 | 7,065,800 | |
| 8001 | 伊藤忠商事 | 206,000 | 2,085.50 | 429,613,000 | |
| 8002 | 丸紅 | 206,000 | 714.60 | 147,207,600 | |
| 8015 | 豊田通商 | 206,000 | 3,240.00 | 667,440,000 | |
| 8031 | 三井物産 | 206,000 | 1,793.00 | 369,358,000 | |
| 8053 | 住友商事 | 206,000 | 1,635.50 | 336,913,000 | |
| 8058 | 三菱商事 | 206,000 | 2,925.00 | 602,550,000 | |
| 3086 | J . フロント リテイリング | 103,000 | 1,266.00 | 130,398,000 | |
| 3099 | 三越伊勢丹ホールディングス | 206,000 | 889.00 | 183,134,000 | |
| 3382 | セブン&アイ・ホールディングス | 206,000 | 3,687.00 | 759,522,000 | |
| 8028 | ユニー・ファミリーマートホールディングス | 824,000 | 2,463.00 | 2,029,512,000 | |
| 8233 | 高島屋 | 103,000 | 1,236.00 | 127,308,000 | |
| 8252 | 丸井グループ | 206,000 | 2,311.00 | 476,066,000 | |
| 8267 | イオン | 206,000 | 1,865.00 | 384,190,000 | |
| 9983 | ファーストリテイリング | 206,000 | 68,460.00 | 14,102,760,000 | |
| 7186 | コンコルディア・フィナンシャルグループ | 206,000 | 404.00 | 83,224,000 | |
| 8303 | 新生銀行 | 20,600 | 1,670.00 | 34,402,000 | |
| 8304 | あおぞら銀行 | 20,600 | 2,566.00 | 52,859,600 | |
| 8306 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 206,000 | 524.90 | 108,129,400 | |
| 8308 | りそなホールディングス | 20,600 | 449.90 | 9,267,940 | |
| 8309 | 三井住友トラスト・ホールディングス | 20,600 | 3,880.00 | 79,928,000 | |
| 8316 | 三井住友フィナンシャルグループ | 20,600 | 3,844.00 | 79,186,400 | |
| 8331 | 千葉銀行 | 206,000 | 546.00 | 112,476,000 | |
| 8354 | ふくおかフィナンシャルグループ | 41,200 | 1,985.00 | 81,782,000 | |
| 8355 | 静岡銀行 | 206,000 | 802.00 | 165,212,000 | |

| | | | | | |
|------|------------------------------|------------|----------|-----------------|--|
| 8411 | みずほフィナンシャルグループ | 206,000 | 158.50 | 32,651,000 | |
| 8601 | 大和証券グループ本社 | 206,000 | 477.40 | 98,344,400 | |
| 8604 | 野村ホールディングス | 206,000 | 366.70 | 75,540,200 | |
| 8628 | 松井証券 | 206,000 | 998.00 | 205,588,000 | |
| 8630 | S O M P Oホールディングス | 51,500 | 4,468.00 | 230,102,000 | |
| 8725 | M S & A Dインシュアランスグループ ホール | 61,800 | 3,606.00 | 222,850,800 | |
| 8729 | ソニーフィナンシャルホールディング ス | 41,200 | 2,589.00 | 106,666,800 | |
| 8750 | 第一生命ホールディングス | 20,600 | 1,604.50 | 33,052,700 | |
| 8766 | 東京海上ホールディングス | 103,000 | 5,721.00 | 589,263,000 | |
| 8795 | T & Dホールディングス | 41,200 | 1,205.00 | 49,646,000 | |
| 8253 | クレディセゾン | 206,000 | 1,288.00 | 265,328,000 | |
| 3289 | 東急不動産ホールディングス | 206,000 | 639.00 | 131,634,000 | |
| 8801 | 三井不動産 | 206,000 | 2,510.50 | 517,163,000 | |
| 8802 | 三菱地所 | 206,000 | 2,005.50 | 413,133,000 | |
| 8804 | 東京建物 | 103,000 | 1,274.00 | 131,222,000 | |
| 8830 | 住友不動産 | 206,000 | 3,976.00 | 819,056,000 | |
| 2432 | ディー・エヌ・エー | 61,800 | 2,090.00 | 129,162,000 | |
| 4324 | 電通 | 206,000 | 3,690.00 | 760,140,000 | |
| 4751 | サイバーエージェント | 41,200 | 3,865.00 | 159,238,000 | |
| 4755 | 楽天 | 206,000 | 1,132.00 | 233,192,000 | |
| 6098 | リクルートホールディングス | 618,000 | 3,580.00 | 2,212,440,000 | |
| 6178 | 日本郵政 | 206,000 | 1,097.00 | 225,982,000 | |
| 9681 | 東京ドーム | 103,000 | 1,004.00 | 103,412,000 | |
| 9735 | セコム | 206,000 | 8,650.00 | 1,781,900,000 | |
| | 合 計 | 36,554,700 | | 120,165,813,140 | |

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ 日経225オープン】

【純資産額計算書】

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

| | |
|-----------------|---------------|
| 資産総額 | 1,390,383,379 |
| 負債総額 | 224,449 |
| 純資産総額（ - ） | 1,390,158,930 |
| 発行済口数 | 947,835,884口 |
| 1口当たり純資産価額（ / ） | 1.4667 |
| （10,000口当たり） | （14,667） |

（参考）

日経225マザーファンド

純資産額計算書

令和 1年 7月31日現在

（単位：円）

| | |
|-----------------|-----------------|
| 資産総額 | 121,917,769,055 |
| 負債総額 | 1,311,777,256 |
| 純資産総額（ - ） | 120,605,991,799 |
| 発行済口数 | 43,489,515,664口 |
| 1口当たり純資産価額（ / ） | 2.7732 |
| （10,000口当たり） | （27,732） |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2019年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

| 商品分類 | 本数 (本) | 純資産総額 (百万円) |
|------------|-----------|----------------|
| 追加型株式投資信託 | 885 | 13,059,701 |
| 追加型公社債投資信託 | 16 | 1,155,778 |
| 単位型株式投資信託 | 67 | 327,853 |
| 単位型公社債投資信託 | 2 | 11,024 |
| 合計 | 970 | 14,554,356 |

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第33期 (平成30年3月31日現在) | | 第34期 (平成31年3月31日現在) | |
|--------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | 2 | 54,140,307 | 2 | 53,969,686 |
| 有価証券 | | 19,967 | | 1,403,513 |

| | | | | |
|------------|---|-------------|---|------------|
| 前払費用 | | 362,886 | | 514,587 |
| 未収入金 | | 2,109 | | 2,284 |
| 未収委託者報酬 | | 9,770,529 | | 9,995,458 |
| 未収収益 | 2 | 674,156 | 2 | 560,483 |
| 金銭の信託 | 2 | 30,000 | 2 | 100,000 |
| その他 | | 224,645 | | 153,256 |
| 流動資産合計 | | 65,224,602 | | 66,699,271 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 1 | 760,010 | 1 | 617,032 |
| 器具備品 | 1 | 724,852 | 1 | 665,247 |
| 土地 | | 1,356,000 | | 628,433 |
| 有形固定資産合計 | | 2,840,863 | | 1,910,713 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 電話加入権 | | 15,822 | | 15,822 |
| ソフトウェア | | 2,654,296 | | 3,670,753 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 1,097,970 | | 536,345 |
| 無形固定資産合計 | | 3,768,090 | | 4,222,921 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 26,361,327 | | 21,408,781 |
| 関係会社株式 | | 320,136 | | 320,136 |
| 投資不動産 | | - | 1 | 824,268 |
| 長期差入保証金 | | 627,141 | | 593,536 |
| 前払年金費用 | | 434,700 | | 415,234 |
| 繰延税金資産 | | 1,237,989 | | 1,496,180 |
| その他 | | 45,230 | | 45,230 |
| 貸倒引当金 | | 23,600 | | 23,600 |
| 投資その他の資産合計 | | 29,002,925 | | 25,079,767 |
| 固定資産合計 | | 35,611,879 | | 31,213,401 |
| 資産合計 | | 100,836,481 | | 97,912,673 |

(単位：千円)

| | 第33期 (平成30年3月31日現在) | 第34期 (平成31年3月31日現在) |
|---------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 359,176 | 293,258 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 174,333 | 170,281 |
| 未払償還金 | 456,159 | 448,695 |
| 未払手数料 | 2 3,905,670 | 2 3,990,054 |
| その他未払金 | 2 4,330,584 | 2 3,961,765 |
| 未払費用 | 2 4,388,803 | 2 3,803,995 |
| 未払消費税等 | 99,010 | 194,852 |
| 未払法人税等 | 736,829 | 573,657 |
| 賞与引当金 | 906,167 | 901,135 |
| 役員賞与引当金 | 125,343 | 140,100 |
| その他 | 842,194 | 868,992 |
| 流動負債合計 | 16,324,272 | 15,346,788 |

| | | |
|-----------|------------|------------|
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | - | 43,200 |
| 退職給付引当金 | 720,536 | 860,851 |
| 役員退職慰労引当金 | 187,562 | 144,303 |
| 時効後支払損引当金 | 254,851 | 247,767 |
| 固定負債合計 | 1,162,951 | 1,296,122 |
| 負債合計 | 17,487,223 | 16,642,910 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,131 | 2,000,131 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,572,096 | 3,572,096 |
| その他資本剰余金 | 41,160,616 | 41,160,616 |
| 資本剰余金合計 | 44,732,712 | 44,732,712 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 342,589 | 342,589 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 6,998,000 | 6,998,000 |
| 繰越利益剰余金 | 27,790,911 | 26,069,594 |
| 利益剰余金合計 | 35,131,500 | 33,410,184 |
| 株主資本合計 | 81,864,344 | 80,143,028 |

(単位：千円)

| | 第33期 (平成30年3月31日現在) | 第34期 (平成31年3月31日現在) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,484,913 | 1,126,733 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,484,913 | 1,126,733 |
| 純資産合計 | 83,349,257 | 81,269,762 |
| 負債純資産合計 | 100,836,481 | 97,912,673 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|---------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 75,423,596 | 70,375,414 |
| 投資顧問料 | 2,723,458 | 2,505,299 |
| その他営業収益 | 48,215 | 18,844 |
| 営業収益合計 | 78,195,269 | 72,899,557 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 2 30,906,879 | 2 28,533,952 |
| 広告宣伝費 | 730,784 | 739,643 |
| 公告費 | 1,000 | 500 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,723,057 | 1,794,755 |

| | | |
|-------------|------------|------------|
| 委託調査費 | 13,467,029 | 12,194,996 |
| 事務委託費 | 864,916 | 1,016,816 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 178,652 | 170,794 |
| 印刷費 | 467,973 | 427,442 |
| 協会費 | 50,251 | 48,375 |
| 諸会費 | 15,328 | 16,175 |
| 事務機器関連費 | 1,635,079 | 1,841,631 |
| その他営業雑経費 | 23,250 | - |
| 営業費用合計 | 50,064,204 | 46,785,083 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 349,359 | 349,083 |
| 給料・手当 | 6,421,837 | 6,453,717 |
| 賞与引当金繰入 | 906,167 | 901,135 |
| 役員賞与引当金繰入 | 125,343 | 140,100 |
| 福利厚生費 | 1,231,033 | 1,234,293 |
| 交際費 | 13,012 | 13,011 |
| 旅費交通費 | 192,192 | 200,426 |
| 租税公課 | 410,229 | 373,201 |
| 不動産賃借料 | 678,182 | 654,886 |
| 退職給付費用 | 423,171 | 428,912 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 47,889 | 51,159 |
| 固定資産減価償却費 | 1,115,719 | 1,252,321 |
| 諸経費 | 450,299 | 523,213 |
| 一般管理費合計 | 12,364,437 | 12,575,461 |
| 営業利益 | 15,766,627 | 13,539,012 |

(単位：千円)

| | 第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) |
|-------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 349,402 | 181,073 |
| 受取利息 | 2 483 | 2 1,913 |
| 投資有価証券償還益 | 81,580 | 416,706 |
| 収益分配金等時効完成分 | 91,672 | 44,392 |
| 受取賃貸料 | - | 2 38,388 |
| その他 | 9,989 | 11,871 |
| 営業外収益合計 | 533,128 | 694,346 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券償還損 | 30,114 | 118,173 |
| 時効後支払損引当金繰入 | 43,182 | 1,166 |
| 事務過誤費 | 10,402 | 420 |
| 賃貸関連費用 | - | 35,994 |
| その他 | 3,829 | 1,481 |
| 営業外費用合計 | 87,529 | 157,235 |
| 経常利益 | 16,212,226 | 14,076,123 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 516,394 | 501,778 |

| | | | |
|--------------|---|------------|------------|
| ゴルフ会員権売却益 | | 7,495 | |
| 特別利益合計 | | 523,889 | 501,778 |
| 特別損失 | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 105,903 | 135,399 |
| 投資有価証券評価損 | | 102,096 | 62,310 |
| 固定資産除却損 | 1 | 54 | 4,848 |
| 固定資産売却損 | | - | 225 |
| システム関連費 | | - | 322,986 |
| 商標使用料 | | - | 90,000 |
| 特別損失合計 | | 208,054 | 615,770 |
| 税引前当期純利益 | | 16,528,061 | 13,962,130 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2 | 5,252,224 | 4,420,179 |
| 法人税等調整額 | | 76,092 | 100,112 |
| 法人税等合計 | | 5,176,132 | 4,320,066 |
| 当期純利益 | | 11,351,928 | 9,642,064 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|---------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 43,034,713 | 50,375,303 | 97,108,147 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 26,595,731 | 26,595,731 | 26,595,731 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 11,351,928 | 11,351,928 | 11,351,928 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | | 15,243,802 | 15,243,802 | 15,243,802 |
| 当期末残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 27,790,911 | 35,131,500 | 81,864,344 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,494,586 | 1,494,586 | 98,602,734 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 26,595,731 |
| 当期純利益 | | | 11,351,928 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 9,673 | 9,673 | 9,673 |
| 当期変動額合計 | 9,673 | 9,673 | 15,253,476 |
| 当期末残高 | 1,484,913 | 1,484,913 | 83,349,257 |

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本合計 | |
|--------|-----------|-----------|------------|------------|---------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 27,790,911 | 35,131,500 | 81,864,344 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 11,363,380 | 11,363,380 | 11,363,380 |

| | | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------|------------|---------|-----------|------------|------------|------------|
| 当期純利益 | | | | | | | 9,642,064 | 9,642,064 | 9,642,064 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | | 1,721,316 | 1,721,316 | 1,721,316 |
| 当期末残高 | 2,000,131 | 3,572,096 | 41,160,616 | 44,732,712 | 342,589 | 6,998,000 | 26,069,594 | 33,410,184 | 80,143,028 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,484,913 | 1,484,913 | 83,349,257 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 11,363,380 |
| 当期純利益 | | | 9,642,064 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | 358,179 | 358,179 | 358,179 |
| 当期変動額合計 | 358,179 | 358,179 | 2,079,495 |
| 当期末残高 | 1,126,733 | 1,126,733 | 81,269,762 |

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-------|--------|
| 建物 | 5年～50年 |
| 器具備品 | 2年～20年 |
| 投資不動産 | 3年～47年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

| | 第33期 (平成30年3月31日現在) | 第34期 (平成31年3月31日現在) |
|-------|------------------------|------------------------|
| 建物 | 604,123千円 | 551,025千円 |
| 器具備品 | 1,215,234千円 | 1,350,407千円 |
| 投資不動産 | | 138,024千円 |

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

| | 第33期 (平成30年3月31日現在) | 第34期 (平成31年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 預金 | 41,809,118千円 | 240,211千円 |
| 未収収益 | 40,621千円 | 25,307千円 |
| 金銭の信託 | 30,000千円 | 100,000千円 |
| 未払手数料 | 1,577,059千円 | 671,568千円 |
| その他未払金 | 3,850,734千円 | 3,217,341千円 |
| 未払費用 | 430,491千円 | 444,754千円 |

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

| | 第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 建物 | | 2,547千円 |
| 器具備品 | 54千円 | 2,301千円 |
| 計 | 54千円 | 4,848千円 |

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

| | 第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 支払手数料 | 11,380,244千円 | 5,298,064千円 |
| 受取利息 | 380千円 | 3千円 |
| 受取賃貸料 | | 38,388千円 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,851,536千円 | 3,216,517千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 211,581 | - | - | 211,581 |
| 合計 | 211,581 | - | - | 211,581 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|--------------|
| 配当金の総額 | 26,595,731千円 |
| 1株当たり配当額 | 125,700円 |
| 基準日 | 平成29年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成29年6月29日 |

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|--------------|
| 配当金の総額 | 11,363,380千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 53,707円 |
| 基準日 | 平成30年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成30年6月28日 |

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数（株） | 当事業年度増加 株式数（株） | 当事業年度減少 株式数（株） | 当事業年度末 株式数（株） |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 211,581 | - | - | 211,581 |
| 合計 | 211,581 | - | - | 211,581 |

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|--------------|
| 配当金の総額 | 11,363,380千円 |
| 1株当たり配当額 | 53,707円 |
| 基準日 | 平成30年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成30年6月28日 |

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 9,675,175千円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 45,728円 |
| 基準日 | 平成31年3月31日 |
| 効力発生日 | 令和元年6月27日 |

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 第33期 (平成30年3月31日現在) | 第34期 (平成31年3月31日現在) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 1年内 | 678,116千円 | 675,956千円 |
| 1年超 | 1,351,912千円 | 675,956千円 |
| 合計 | 2,030,029千円 | 1,351,912千円 |

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

| | 貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------|------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 54,140,307 | 54,140,307 | - |
| (2) 有価証券 | 19,967 | 19,967 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 9,770,529 | 9,770,529 | - |
| (4) 投資有価証券 | 26,224,167 | 26,224,167 | - |
| 資産計 | 90,154,972 | 90,154,972 | - |
| (1) 未払手数料 | 3,905,670 | 3,905,670 | - |
| 負債計 | 3,905,670 | 3,905,670 | - |

第34期(平成31年3月31日現在)

| | 貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------|------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 53,969,686 | 53,969,686 | - |
| (2) 有価証券 | 1,403,513 | 1,403,513 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 9,995,458 | 9,995,458 | - |
| (4) 投資有価証券 | 21,353,421 | 21,353,421 | - |
| 資産計 | 86,722,080 | 86,722,080 | - |
| (1) 未払手数料 | 3,990,054 | 3,990,054 | - |
| 負債計 | 3,990,054 | 3,990,054 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 第33期 (平成30年3月31日現在) | 第34期 (平成31年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式 | 137,160 | 55,360 |
| 子会社株式 | 160,600 | 160,600 |
| 関連会社株式 | 159,536 | 159,536 |

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--|------|-------------|--------------|------|
| | | | | |

| | | | | |
|-------------------|------------|------------|-----------|--------|
| 現金及び預金 | 54,140,307 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 9,770,529 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 投資信託 | 19,967 | 13,110,758 | 8,593,680 | 68,714 |
| 合計 | 63,930,804 | 13,110,758 | 8,593,680 | 68,714 |

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

| | | | | |
|-------------------|------------|-------------|--------------|--------|
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
| 現金及び預金 | 53,969,686 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 9,995,458 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 投資信託 | 1,403,513 | 9,358,708 | 5,874,634 | 90,573 |
| 合計 | 65,368,659 | 9,358,708 | 5,874,634 | 90,573 |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 18,599,111 | 16,040,884 | 2,558,227 |
| | 小計 | 18,599,111 | 16,040,884 | 2,558,227 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 7,645,023 | 8,062,990 | 417,966 |
| | 小計 | 7,645,023 | 8,062,990 | 417,966 |
| 合計 | | 26,244,135 | 24,103,874 | 2,140,260 |

第34期(平成31年3月31日現在)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|-----|------------------|--------------|-----------|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 14,744,545 | 12,559,380 | 2,185,164 |
| | 小計 | 14,744,545 | 12,559,380 | 2,185,164 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | 株式 | - | - | - |
| | 債券 | - | - | - |
| | その他 | 8,012,389 | 8,573,551 | 561,161 |
| | 小計 | 8,012,389 | 8,573,551 | 561,161 |
| 合計 | | 22,756,935 | 21,132,932 | 1,624,002 |

3. 売却したその他有価証券

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 8,169,769 | 516,394 | 105,903 |
| 合計 | 8,169,769 | 516,394 | 105,903 |

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|-----------|-------------|-------------|
| 株式 | 140,240 | 58,440 | - |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 5,222,594 | 443,338 | 135,399 |
| 合計 | 5,362,834 | 501,778 | 135,399 |

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円(その他有価証券のその他102,096千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円(その他有価証券のその他62,310千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | | 第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) | |
|--------------|-------------------------------------|----|-------------------------------------|----|
| | | 千円 | | 千円 |
| 退職給付債務の期首残高 | 3,649,089 | | 3,729,252 | |
| 勤務費用 | 184,120 | | 193,531 | |
| 利息費用 | 27,829 | | 24,351 | |
| 数理計算上の差異の発生額 | 56,895 | | 15,898 | |
| 退職給付の支払額 | 188,683 | | 218,947 | |
| 過去勤務費用の発生額 | - | | - | |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,729,252 | | 3,712,289 | |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | | 第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) | |
|--------------|-------------------------------------|----|-------------------------------------|----|
| | | 千円 | | 千円 |
| 年金資産の期首残高 | 2,698,738 | | 2,723,393 | |
| 期待運用収益 | 48,080 | | 48,664 | |
| 数理計算上の差異の発生額 | 47,759 | | 4,606 | |
| 事業主からの拠出額 | 102,564 | | 102,564 | |
| 退職給付の支払額 | 173,748 | | 203,077 | |
| 年金資産の期末残高 | 2,723,393 | | 2,666,937 | |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | 第33期 (平成30年3月31日現在) | 第34期 (平成31年3月31日現在) |
|-------------------------|------------------------|------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 3,374,562 千円 | 3,125,760 千円 |
| 年金資産 | 2,723,393 | 2,666,937 |
| | 651,168 | 458,822 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 354,690 | 586,529 |
| 未積立退職給付債務 | 1,005,858 | 1,045,351 |
| 未認識数理計算上の差異 | 169,893 | 114,968 |
| 未認識過去勤務費用 | 550,128 | 484,766 |
| 貸借対照表に計上された負債と 資産の純額 | 285,836 | 445,616 |
| 退職給付引当金 | 720,536 | 860,851 |
| 前払年金費用 | 434,700 | 415,234 |
| 貸借対照表に計上された負債と 資産の純額 | 285,836 | 445,616 |

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|---------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 勤務費用 | 184,120 千円 | 193,531 千円 |
| 利息費用 | 27,829 | 24,351 |
| 期待運用収益 | 48,080 | 48,664 |
| 数理計算上の差異の費用処理 額 | 47,053 | 43,633 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 65,361 | 65,361 |
| その他 | 4,780 | 5,986 |
| 確定給付制度に係る退職給付 費用 | 281,066 | 284,199 |

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 第33期 (平成30年3月31日現在) | 第34期 (平成31年3月31日現在) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 債券 | 62.2 % | 63.9 % |
| 株式 | 34.7 | 33.2 |
| その他 | 3.1 | 2.9 |
| 合計 | 100 | 100 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 第33期 (平成30年3月31日現在) | 第34期 (平成31年3月31日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 割引率 | 0.069 ~ 0.67% | 0.035 ~ 0.49% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5 ~ 1.8% | 1.5 ~ 1.8% |

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第33期 (平成30年3月31日現在) | 第34期 (平成31年3月31日現在) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 減損損失 | 445,379千円 | 436,050千円 |
| 投資有価証券評価損 | 223,512 | 223,821 |
| 未払事業税 | 135,805 | 109,109 |
| 賞与引当金 | 277,468 | 275,927 |
| 役員賞与引当金 | 12,235 | 19,428 |
| 役員退職慰労引当金 | 57,431 | 44,185 |
| 退職給付引当金 | 220,628 | 263,592 |
| 減価償却超過額 | 13,690 | 157,741 |
| 委託者報酬 | 257,879 | 264,398 |
| 長期差入保証金 | 23,262 | 31,721 |
| 時効後支払損引当金 | 78,035 | 75,866 |
| 連結納税適用による時価評価 | 200,331 | 148,858 |
| その他 | 82,168 | 71,320 |
| 繰延税金資産 小計 | 2,027,829 | 2,122,023 |
| 評価性引当額 | - | - |
| 繰延税金資産 合計 | 2,027,829 | 2,122,023 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 133,105 | 127,144 |
| 連結納税適用による時価評価 | 1,382 | 1,320 |
| その他有価証券評価差額金 | 655,348 | 497,269 |
| その他 | 4 | 108 |
| 繰延税金負債 合計 | 789,840 | 625,842 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,237,989 | 1,496,180 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）及び第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注4) | 科目 | 期末残高(注4) |
|------|----------------------------|-----------------|------------------|-------------|---------------------|---|---------------------------------------|-----------------|--------|-----------------|
| 親会社 | ㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ | 東京都 千代田 区 | 2,141,513 百万円 | 銀行持株 会社業 | 被所有 間接 100.0% | 連結納税 | 連結納税に 伴う支払 (注1) | 3,851,587 千円 | その他未払金 | 3,850,734 千円 |
| 親会社 | 三菱UFJ 信託銀行(株) | 東京都 千代田 区 | 324,279 百万円 | 信託業、 銀行業 | 被所有 直接 51.0% | 当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) | 5,528,131 千円 | 未払手数料 | 665,262 千円 |
| | | | | | | 投資の助言 役員の兼任 | 投資助言料 (注3) | 664,152 千円 | 未払費用 | 348,142 千円 |
| 主要株主 | ㈱三菱東京 UFJ銀行 (注5) | 東京都 千代田 区 | 1,711,958 百万円 | 銀行業 | 被所有 直接 15.0% | 当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) | 5,852,112 千円 | 未払手数料 | 921,796 千円 |

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(注4) | 科目 | 期末残高(注4) |
|-----|----------------------------|-----------------|------------------|-------------|---------------------|-----------|-----------------------|-----------------|--------|-----------------|
| 親会社 | ㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ | 東京都 千代田 区 | 2,141,513 百万円 | 銀行持株 会社業 | 被所有 間接 100.0% | 連結納税 | 連結納税に 伴う支払 (注1) | 3,216,517 千円 | その他未払金 | 3,217,341 千円 |

| | | | | | | | | | | |
|-----|------------------|-----------------|----------------|-------------|---------------------|---|---------------------------------------|-----------------|-------|---------------|
| 親会社 | 三菱UFJ 信託銀行(株) | 東京都 千代田 区 | 324,279 百万円 | 信託業、 銀行業 | 被所有 直接 100.0% | 当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) | 5,298,064 千円 | 未払手数料 | 671,568 千円 |
| | | | | | | 投資の助言 役員の兼任 | 投資助言料 (注3) | 695,834 千円 | 未払費用 | 365,510 千円 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

| 種類 | 会社等の 名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (注4) | 科目 | 期末残高 (注4) |
|-------------|----------------------------------|-----------------|---------------|-----------|----------------------------|---|---------------------------------------|-----------------|-------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株) | 東京都 千代田 区 | 40,500 百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) | 6,263,571 千円 | 未払手数料 | 907,290 千円 |

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

| 種類 | 会社等の 名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (注4) | 科目 | 期末残高(注 4) |
|-------------|----------------|-----------------|------------------|-----------|----------------------------|---|---------------------------------------|------------------|------------|------------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | (株)三菱UFJ 銀行 | 東京都 千代田 区 | 1,711,958 百万円 | 銀行業 | なし (注1) | 当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) | 4,629,670 千円 | 未払手数料 | 734,633 千円 |
| | | | | | | 取引銀行 | コーラブル預 金の預入 (注3) | 20,000,000 千円 | 現金及び 預金 | 20,000,000 千円 |
| | | | | | | | コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3) | 1,578 千円 | 未収収益 | 1,578 千円 |

| | | | | | | | | | | |
|-------------|--------------------------------|-----------------|---------------|-----|----|---|---------------------------------------|-----------------|-------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱ | 東京都 千代田 区 | 40,500 百万円 | 証券業 | なし | 当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 | 投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) | 6,152,016 千円 | 未払手数料 | 962,840 千円 |
|-------------|--------------------------------|-----------------|---------------|-----|----|---|---------------------------------------|-----------------|-------|---------------|

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを㈱三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、㈱三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
なお、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行㈱に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

| | 第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 393,935.45円 | 384,107.08円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 53,652.87円 | 45,571.50円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益金額（千円） | 11,351,928 | 9,642,064 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 11,351,928 | 9,642,064 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 211,581 | 211,581 |

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
 資本金の額：324,279百万円(2019年3月末現在)
 事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

| 名称 | 資本金の額 (2019年3月末現在) | 事業の内容 |
|-------------------------|-----------------------|-------------------------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,711,958 百万円 | 銀行業務を営んでいます。 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社 | 8,000 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 40,500 百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年1月末現在)
 三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。
 (注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2019年7月末現在)
 三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。
 (注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和1年8月28日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日経225オープンの平成31年1月22日から令和1年7月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ日経225オープンの令和1年7月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

青木 裕晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。